

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月29日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都新宿区新宿五丁目3番1号

氏名 株式会社ヨドバシカメラ
代表取締役 藤沢 昭和

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 ヨドバシカメラ 代表取締役 藤沢 昭和				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都新宿区新宿五丁目3番1号				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	56 各種商品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,729	kl	自動車の台数	台

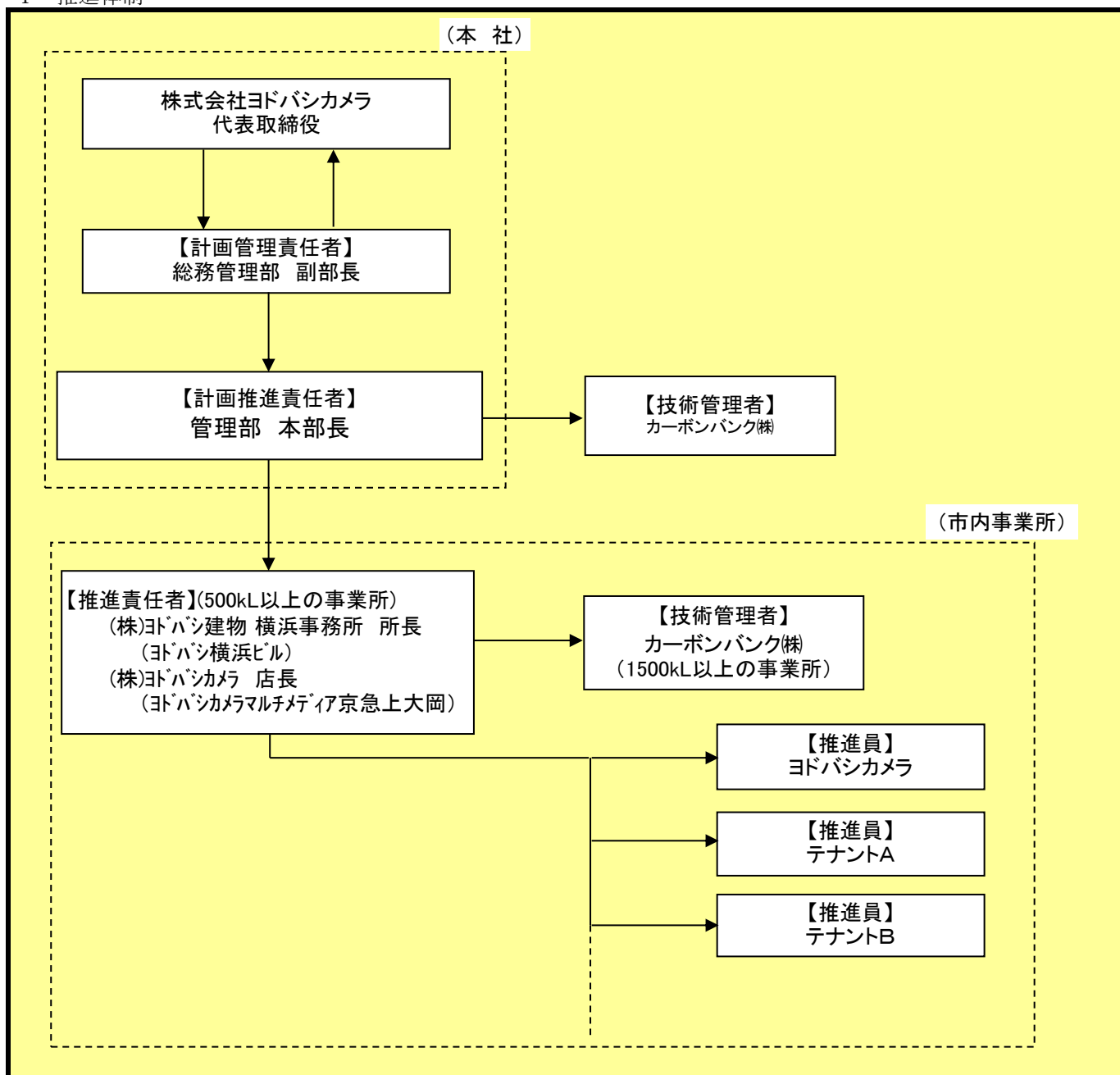
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 省エネルギー、施設の長寿命化、廃棄物の削減などで地球環境との共生を目指す。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 吸収式冷温水発生機 ②上記①の設備を選択した理由 今後、老朽化が予測されるため。 ③設備更新スケジュール 更新時期がまだ先のため、現在は検討設備がない。 2021年の契約更改時期にオーバーホールか更新を検討する。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	ヨドバシ横浜ビル (株)ヨドバシ建物事務所
	所在地	神奈川県横浜市西区北幸1-2-7
	閲覧可能時間	平日 10:00~16:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,477	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,381	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,312	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>基準排出量に対して、平成30年度末までに3.0%の排出量削減を目標とし、排出抑制に取り組めます。</p> <p>基準排出量(5,477 t-CO₂)から、3.0%の排出量削減にあたる5,312 t-CO₂を目標排出量としました。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>基準排出量に対して、平成30年度末までに3.0%の排出量削減を目標とし、排出抑制に取り組めます。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,398	t-CO ₂	削減率	1.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,251	t-CO ₂	削減率	2.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成28年度は、全事業所で前年度排出量より削減できた結果、基準排出量と比べて1.4%の削減となりました。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	5,350	t-CO ₂	削減率	2.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,025	t-CO ₂	削減率	6.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成29年度は、全事業所で前年度排出量より削減できた結果、前年度と比べ約0.9%の削減となりました。基準排出量と比べて2.3%の削減となりました。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	5,398	t-CO ₂	削減率	1.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,946	t-CO ₂	削減率	8.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>2018年度は、前年度より気温が上昇しその影響等により、外気冷房にも大きく影響され、日中の負荷増加により前年度と比べて若干排出量が増加となりました。</p> <p>基準排出量と比べ1.4%の削減となりました。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間全体における排出量の変動要因としては、気象変動における事が最大の要因です。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上			0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,737	1	3,709	1	3,628	1	3,749
500k1以上 1,500k1未満	1	1,237	1	1,217	1	1,231	1	1,197
500k1未満	1	503	1	472	1	491	1	452
合計	3	5,477	3	5,398	3	5,350	3	5,398

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	圧縮空気および蒸気設備なし。		非該当	/	—	年度	圧縮空気および蒸気設備なし。	非該当	/	—	年度	圧縮空気および蒸気設備なし。
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	揚程確保のためポンプの流量管理ができないため		非該当	/	—	年度	揚程確保のためポンプの流量管理ができないため	非該当	/	—	年度	揚程確保のためポンプの流量管理ができないため
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	2/3	—	2017年度	室温記録日報に記入する	実施中	2/3	—	2018年度	機密性が低い店舗のため、適正な室内温度にするために、設定温度調整を見直し甲にて計画を延長	実施中	2/3	—	2019年度	機密性が低い店舗のため、適正な室内温度にするために、設定温度調整を見直し甲にて計画を延長	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし。	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし。	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし。	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 吸収式冷温水機 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 吸収式冷温水機 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 吸収式冷温水機 8/8	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 吸収式冷温水機 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 吸収式冷温水機 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 吸収式冷温水機 8/8	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーおよび工業炉なし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーおよび工業炉なし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーおよび工業炉なし。	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーおよび工業炉なし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーおよび工業炉なし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーおよび工業炉なし。	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気配管なし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気配管なし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気配管なし。	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし。	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサなし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサなし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサなし。	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサなし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサなし。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサなし。	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	ヒートポンプ パッケージエアコン	2005年度	10HP×6台	COP=3.73(10HP)
2	ヒートポンプ パッケージエアコン	2006年度	5HP×1台、8HP×2台、10HP×8台	COP=3.95(5HP), 4.05(8HP), 3.73(10HP)
3	ヒートポンプ パッケージエアコン	2006年度	14kW×1台、22.4kW×2台、28kW×11 台、33.5kW×1台、40kW×3台、45kW×6台	COP=3.95(14kW)~2.9(45kW) 横浜駅前ケータインセグ館
4	LED照明	2013年度	直管型98W→56W/台×5783台	年間1330kWh削減。 ヨドバシ横浜ビル
5	LED照明	2014年度	直管型98W→56W/台×125台	年間27kWh削減。ヨドバシ 横浜駅前ケータインセグ館

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内の全事業所	452 (t-CO2)	東京電力エナジーパート ナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	ライトダウンキャンペーン2015に参加し、削減消費電力量は、夏至のライトダウン200kWh、 七夕ライトダウン200kWhでした。（ヨドバシ横浜ビル）
計画期間内に 実施する対策	ライトダウンキャンペーンなどのイベントに参加し、社会の環境に対する意識の向上に協力 したいと考えています。
第一年度実績	ライトダウンキャンペーン2016に参加し、削減消費電力量は、夏至のライトダウン200kWh、 七夕ライトダウン200kWhでした。（ヨドバシ横浜ビル）
第二年度実績	ライトダウンキャンペーン2017に参加し、削減消費電力量は、夏至のライトダウン400kWh、 七夕ライトダウン400kWhでした。（ヨドバシ横浜ビル）
第三年度実績	ライトダウンキャンペーン2018に参加し、削減消費電力量は、夏至ライトダウン400kWh、 クールアース・デー ライトダウン400kWhでした。（ヨドバシ横浜ビル）

14 実施状況等に対する自己評価

自社の事業所の省エネだけでなく、各種省エネ家電商品の販売、商品発送の効率化、商品の簡易包装による廃棄物の 減量化を通して、目標削減率3%に近づく努力をしてみましたが、気候変動により（連続の猛暑日等）2018年度は 1.4%削減に止まってしまいましたが、引き続き排出抑制に取り組んでまいります。また、従業員の通勤に公共交通機 関の徹底を引き続き行ってまいります。
